

「業況D I 今期は悪化傾向、来期は横ばいの見通し」

～「日田商工会議所」市内企業景気動向調査結果～

○調査対象期間：令和7年4月～令和7年6月期

○調査企業：58／109社（回収率 53.2%）

（製造業）11／20，（建設業）12／20，（サービス業）11／21，（卸売業）10／19，（小売業）14／29

○調査項目：売上・採算・業況等についての状況（現状・見通し）および業界として当面する問題

【調査結果の概要】

全業種合計の業況D Iは▲20.7ポイント（前期比 13.7↓）で、悪化傾向となった。業種別D Iでは建設業 ▲33.3ポイント（同 16.6↓）、小売業 ▲35.7ポイント（同 35.7↓）、サービス業 0.0ポイント（同 7.7↓）と悪化傾向。製造業 0.0ポイント（同 0.0→）、卸売業 ▲30.0ポイント（同 3.3↑）と横ばい傾向となった。業況D Iの来期見通しについては、建設業は回復傾向、製造業・サービス業は悪化傾向、小売業・卸売業は横ばいの見通しとなった。今期の売上D Iについては、全業種合計で 1.6ポイント↓と横ばい、今期の採算D Iについては、全業種合計で 5.0ポイント↓と悪化傾向を示した。

製造業

業況	売上	採算
→	↑	↑

建設業

業況	売上	採算
↓	→	↓

小売業

業況	売上	採算
↓	↓	↓

サービス業

業況	売上	採算
↓	↑	↓

卸売業

業況	売上	採算
→	↑	↑

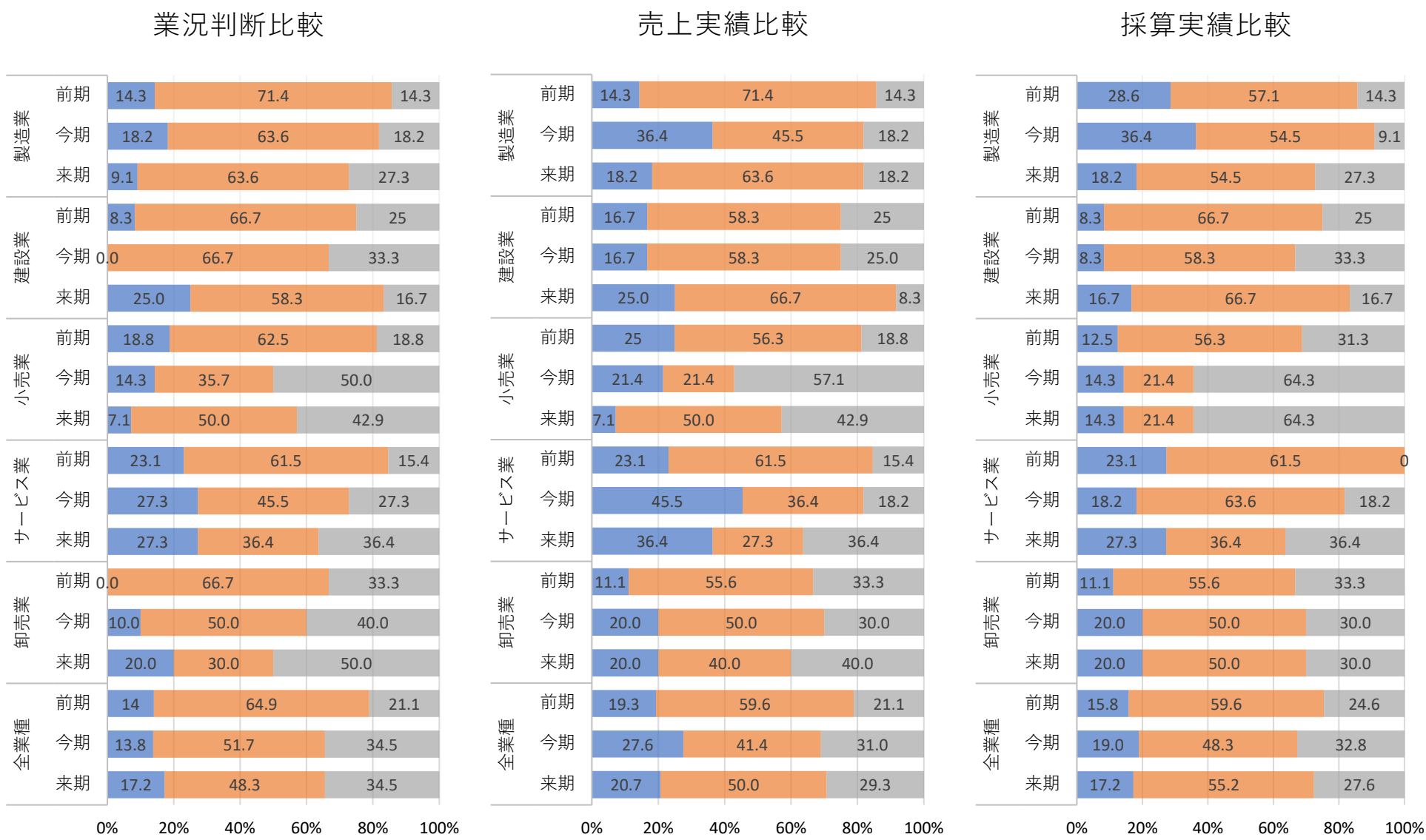
※D I 値（好転・増加－悪化・減少）の傾向(前期比との比較)
↑改善傾向 →横ばい ↓悪化傾向

- ・気温が上がると商品が売れなくなる。物価も上がっているため、商品を絞って販売している。新商品やパッケージを変えたりと新しいことに取り組んでいきたい。（製造業）
- ・コロナ禍前までには戻り切れていないが、そのレベルで一定である。外的要因としては、米国のトランプ関税の行方が気になり、影響は不透明。社内では価格転嫁（原材料、エネルギー、人件費、運送費等）の活動を主に行っている。（製造業）
- ・公共工事の減少が課題です。（建設業）
- ・建売がなかなか売れず困っているが、現在交渉中の物件もありうまく交渉がまとまってほしい。（建設業）
- ・梅雨明けが早く、猛暑日の日々が多く、歩いている観光客が激減している。（小売業）
- ・インバウンド顧客が中心だが、天候や季節に左右され売上に波があるため見通しが予想しにくい。（小売業）

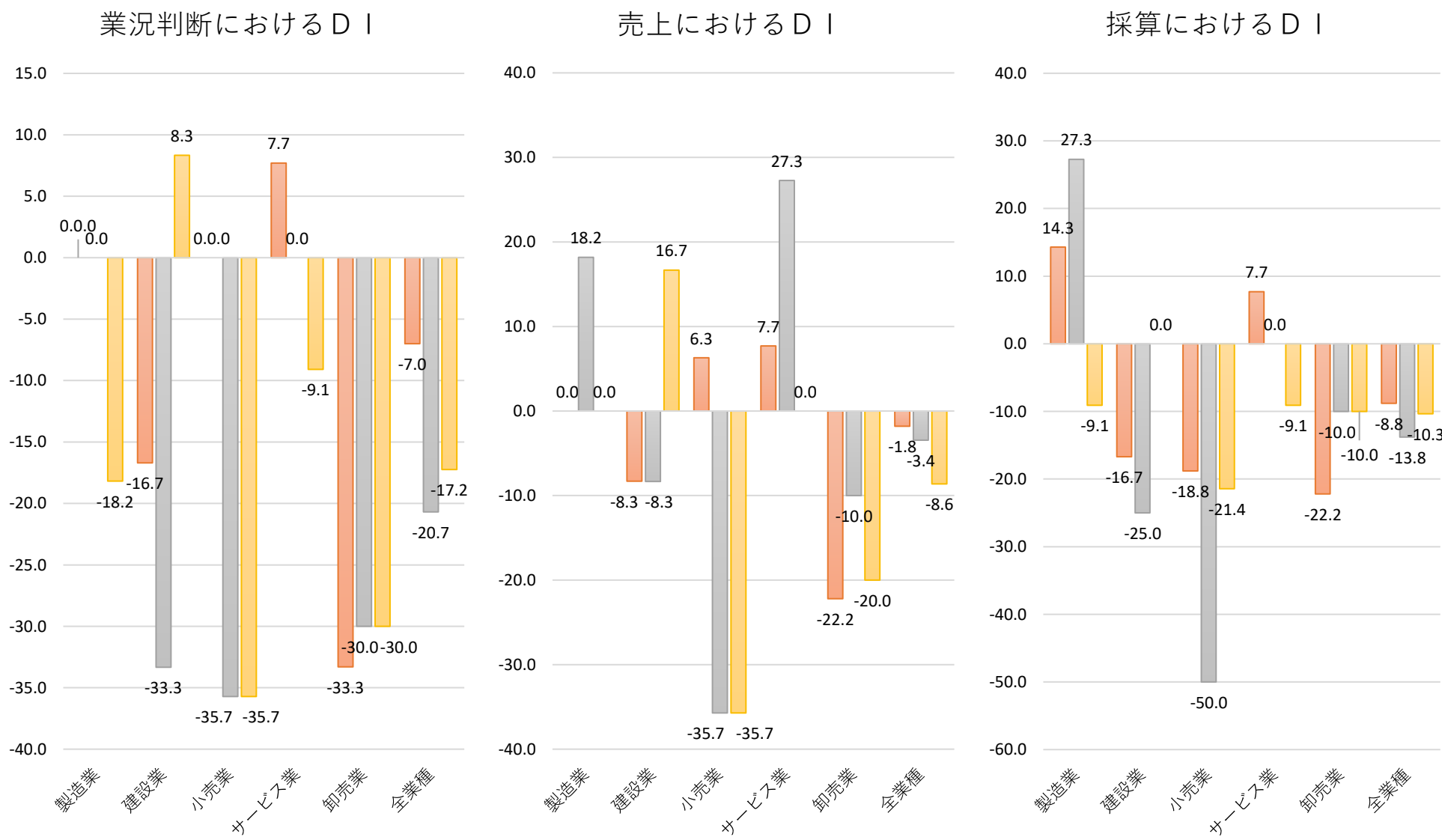
（※ 裏面に続きます）

- ・今年に入り廃業2件(和菓子)有り、同業者は高齢化、後継者が不足している。当店は、現在人員不足により、福岡、宮崎、大分方面のスーパー卸を中止している。(小売業)
- ・人手不足。ハローワークに求人を出しても応募がない。(卸売業)
- ・アルバイトが集まらなく困っている。(サービス業)
- ・来期は、7月5日問題や7・8月は旅行会社のツアーが減る見込みがあるため悪化の見通し。(サービス業)

令和7年度4～6月 景況調査



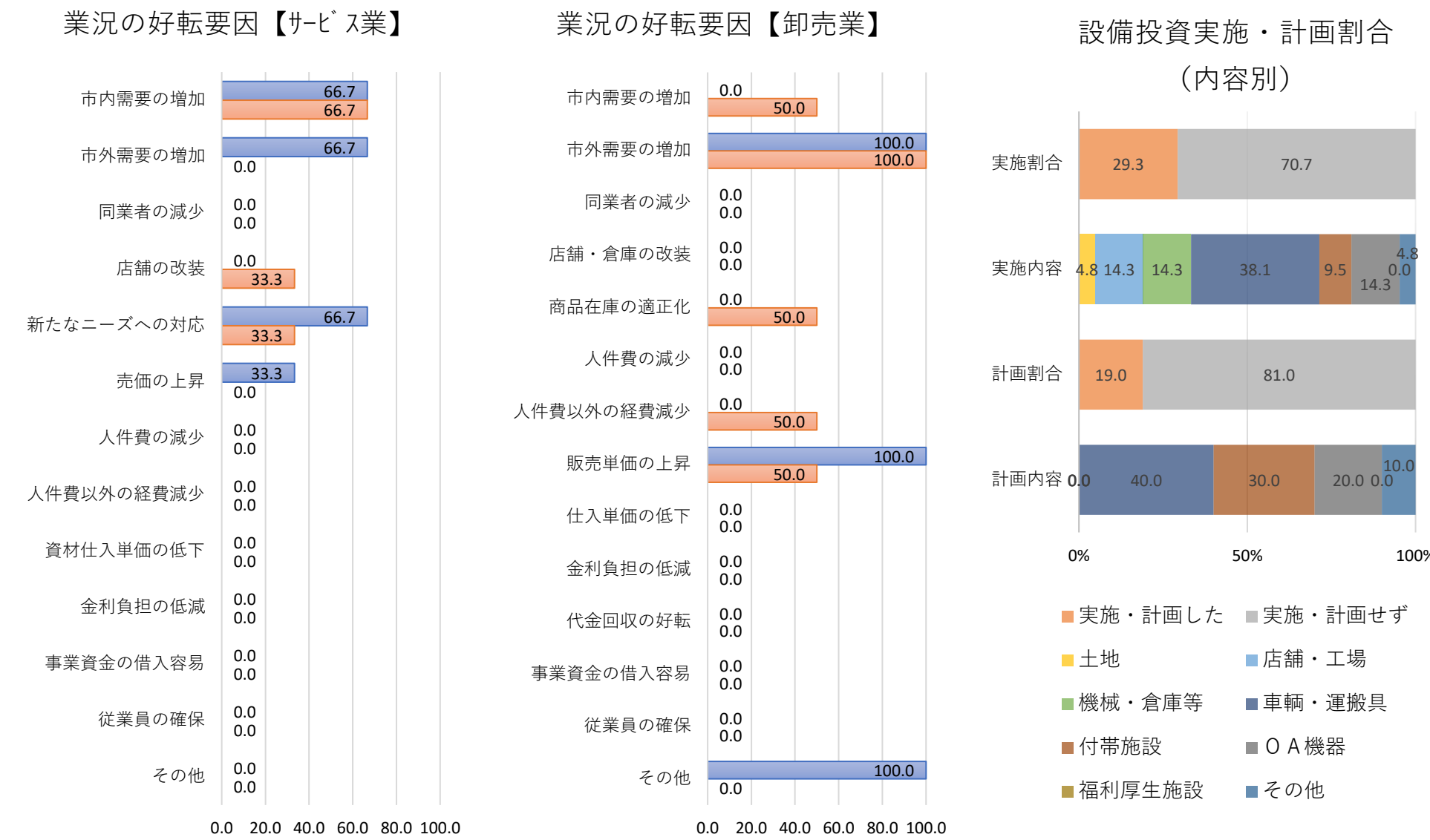
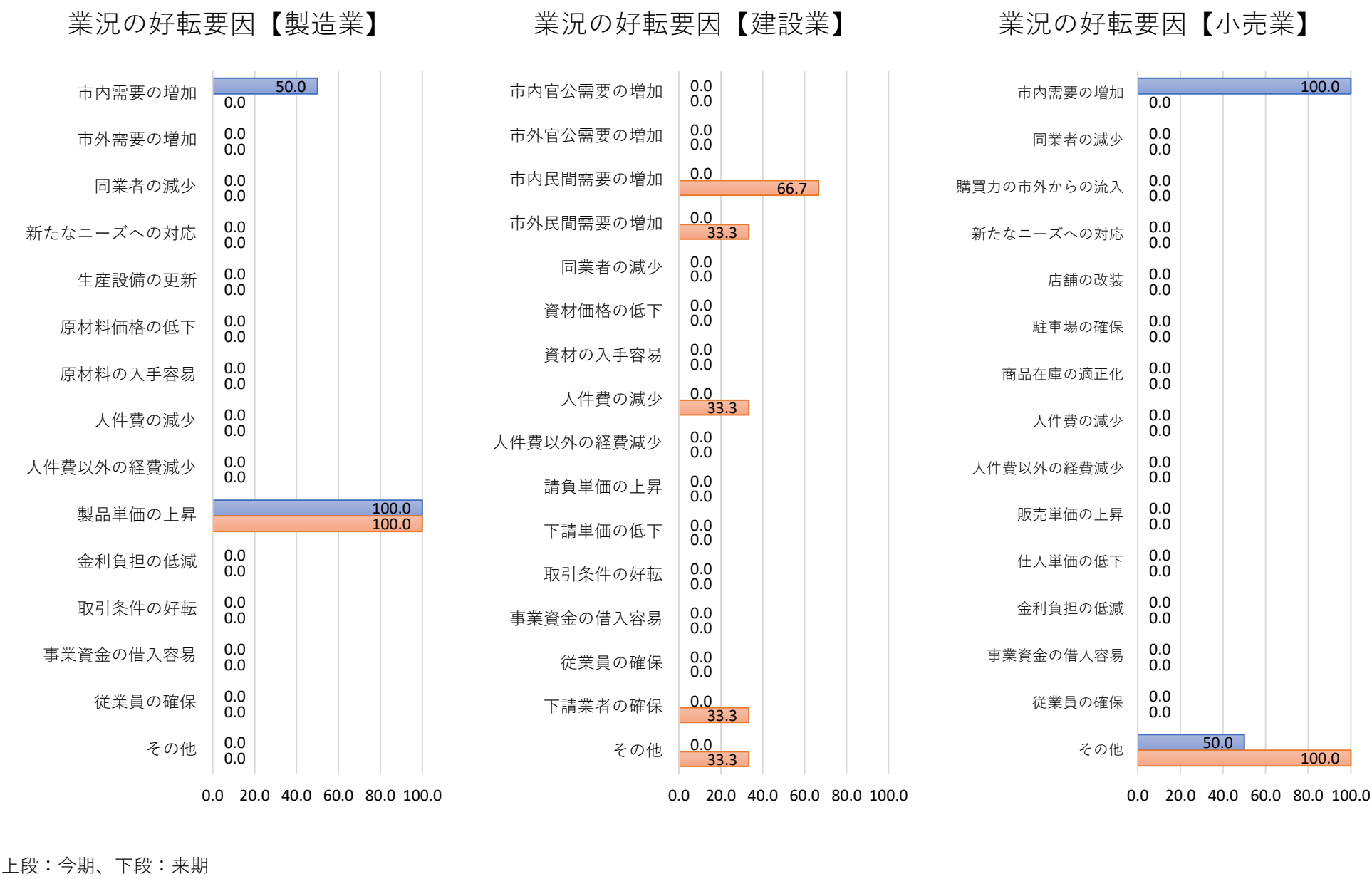
左から 好転、不変、悪化



左から 前期、今期、来期

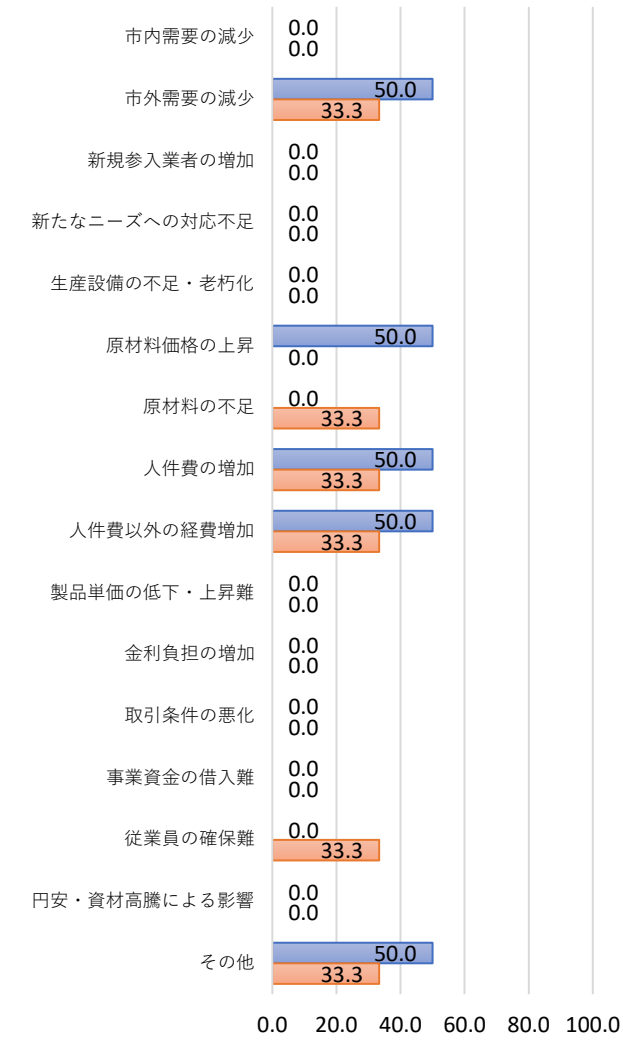
※D I = 「好転」「増加」企業 - 「悪化」「減少」企業割合

令和7年度4～6月 景況調査

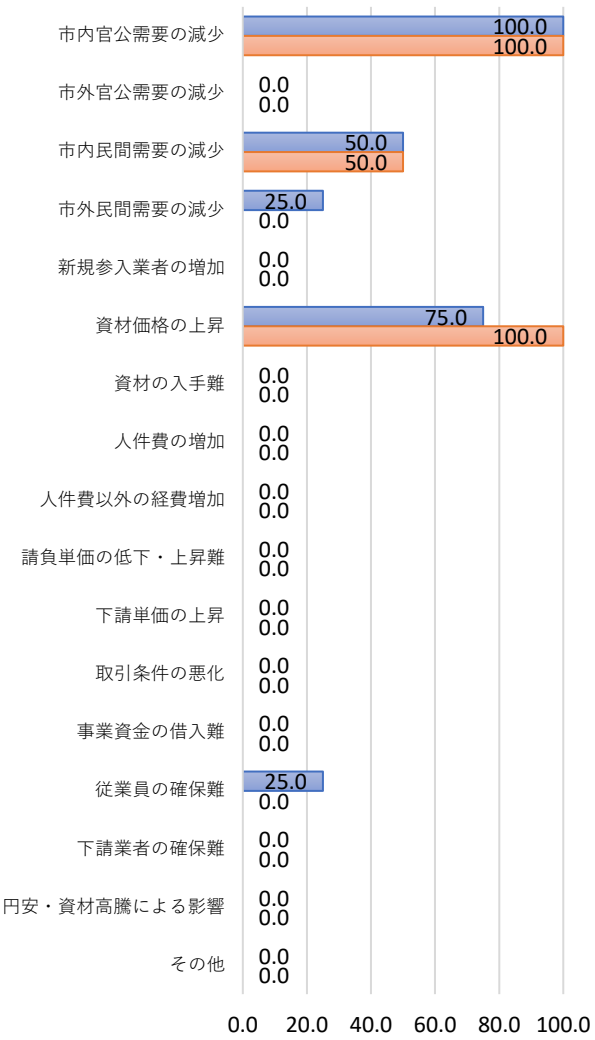


令和7年度4～6月 景況調査

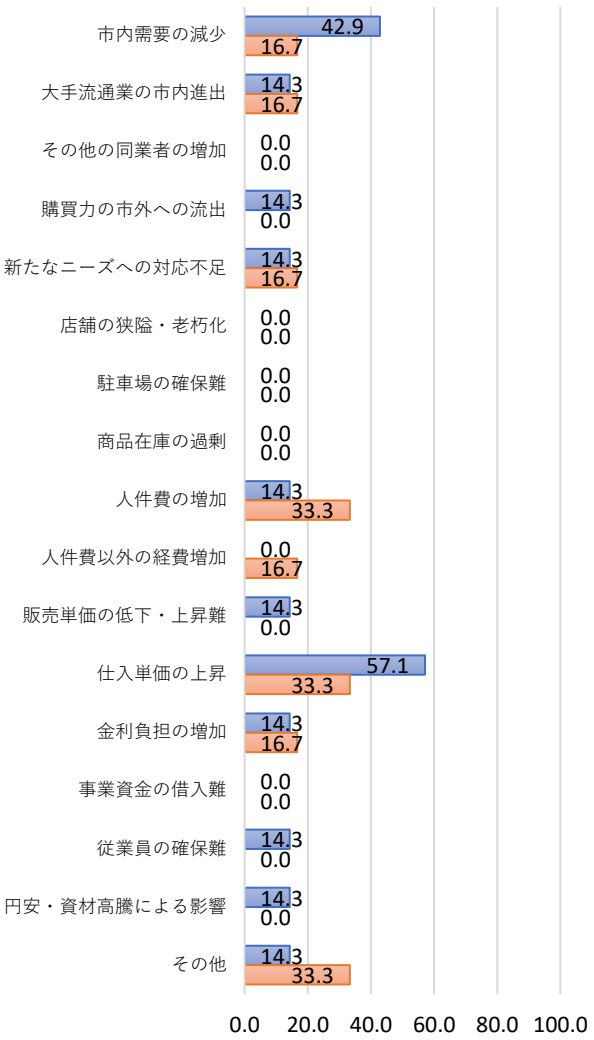
業況の悪化要因【製造業】



業況の悪化要因【建設業】

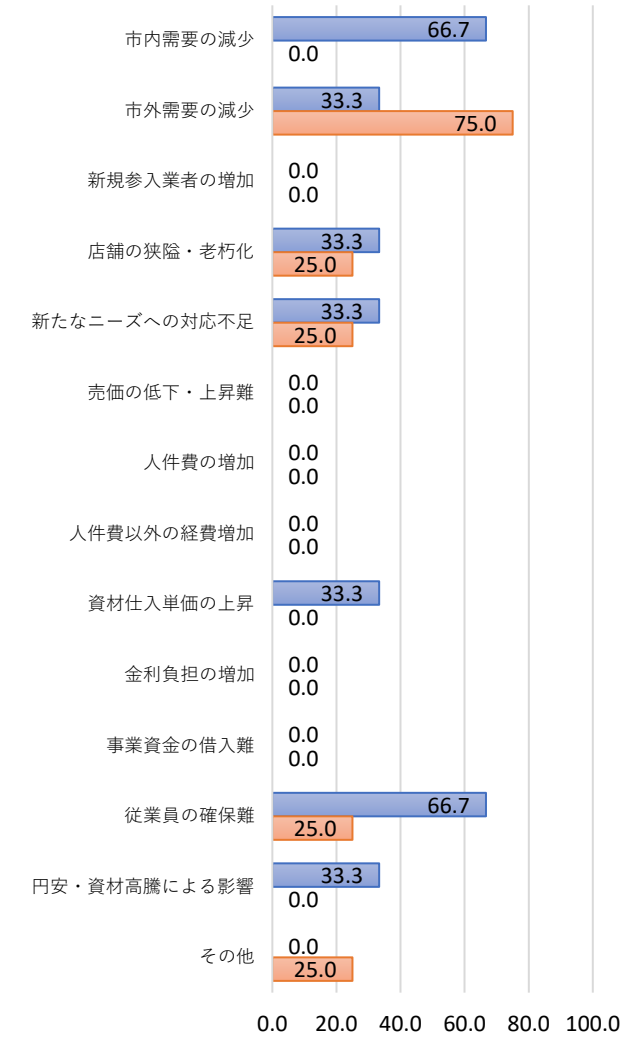


業況の悪化要因【小売業】

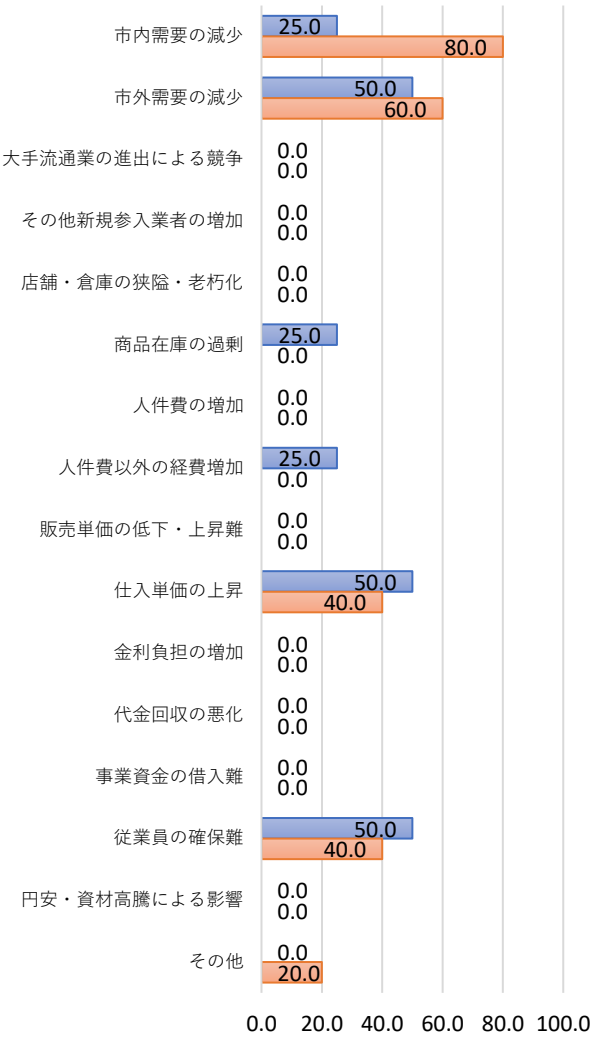


上段：今期、下段：来期

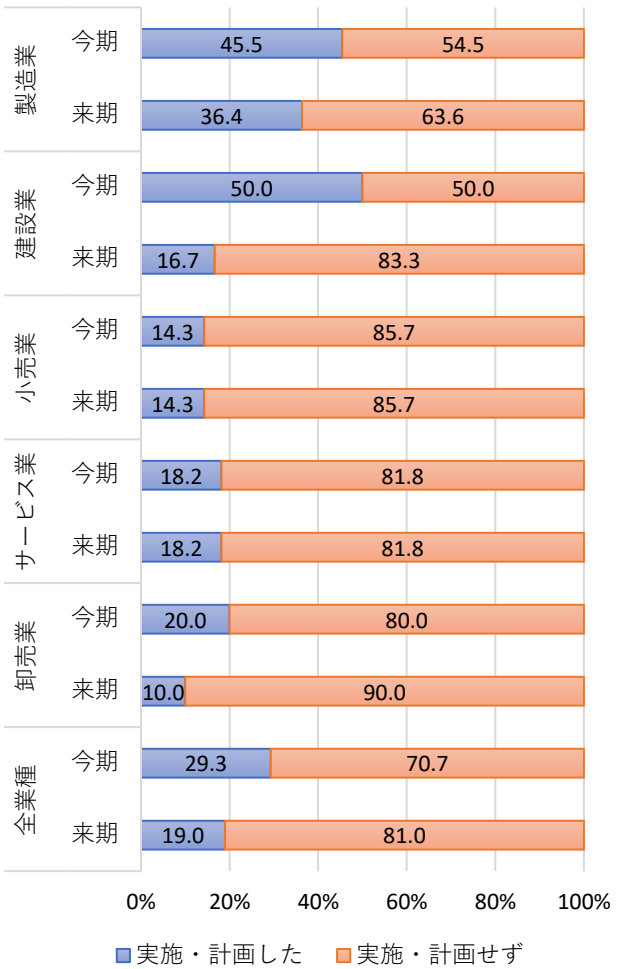
業況の悪化要因【サービス業】



業況の悪化要因【卸売業】



設備投資実施・計画割合
(業種別)



■実施・計画した ■実施・計画せず